

Market Watching

発表日: 2019年6月3日(月)

米先行指標は3年半ぶりに分水嶺を割るか(マーケットウィークリー)

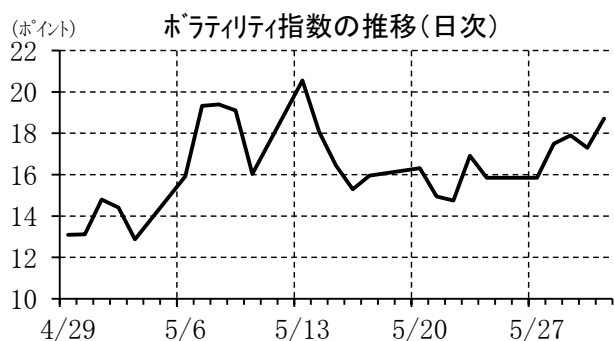
～ISM 製造業新規受注判断DIが50割れなら市場の景況感はさらに冷えよう～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
5月27日(月)	—				
5月28日(火)	米国: 消費者信頼感指数 (5月)	134.1	130.0	129.2	ポイント
5月29日(水)	カナダ: 金融政策委員会	1.75%	1.75%	1.75%	翌日物貸出金利
5月30日(木)	ブラジル: 実質GDP (1-3月期)	+0.5%	+0.5%	+1.1%	前年比
	米国: 実質GDP改訂値 (1-3月期)	+3.1%	+3.1%	+3.2%	前期比年率
5月31日(金)	日本: 都区部消費者物価指数 (5月) ・総合	+1.1%	+1.2%	+1.4%	前年比
	・除生鮮食品	+1.1%	+1.2%	+1.3%	前年比
	日本: 労働力調査・失業率 (4月)	2.4%	2.4%	2.5%	
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (4月)	1.63倍	1.63倍	1.63倍	
	日本: 商業販売統計・小売業販売額 (4月)	+0.5%	+1.0%	+1.0%	前年比
	日本: 鉱工業生産指数 (4月)	+0.6%	+0.2%	▲0.6%	前月比
	日本: 住宅着工戸数 (4月)	93.1	98.3	98.9	万戸
	中国: PMI製造業景気指数 (5月)	49.4	49.9	50.1	ポイント
	インド: 実質GDP (1-3月期)	+5.8%	+6.2%	+6.6%	前年比
	米国: 個人所得支出統計 (4月) ・実質個人消費	0.0%	▲0.1%	+0.7%	前月比
	・PCEデフレータ	+1.5%	+1.6%	+1.5%	前年比
6月1日(土)	—				
6月2日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.125	▲19.6	▲34.4	▲50.5	2.210	2.340	2.574
日本	-0.095	▲2.5	▲5.0	▲12.5	-0.059	-0.048	0.026
ドイツ	-0.202	▲8.5	▲21.5	▲54.3	-0.074	0.008	0.210
豪州	1.458	▲6.1	▲32.9	▲121.2	1.665	1.856	2.261
株価							
NYダウ	24815.04	▲3.0	▲6.7	+1.6	25805	25957	25392
日経平均	20601.19	▲2.4	▲7.4	▲7.2	21468	21583	21703
ユーロSTOXX50	3280.43	▲2.1	▲6.7	▲3.7	3395	3379	3264
上海総合	2898.70	+1.6	▲5.8	▲6.4	2934	3029	2781
為替相場							
ドル/円	108.28	▲0.9	▲2.8	▲0.5	110.10	110.90	111.38
ユーロ/円	120.95	▲1.2	▲3.3	▲4.9	123.15	124.77	126.74
豪ドル/円	75.09	▲0.8	▲4.4	▲8.8	76.55	78.26	79.41
ユーロ/ドル	1.117	▲0.3	▲0.4	▲4.5	1.118	1.125	1.138
商品市況							
WTI	53.50	▲8.7	▲16.3	▲20.2	61.00	60.46	59.76
金	1305.8	+1.7	+1.6	+0.4	1285	1294	1262

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (5/27~5/31) の金融市場は、前週同様に米国と中国の貿易戦争が長期化することへの懸念に加え、新たにメキシコからの輸入品に対して関税を5%引き上げる旨トランプ米大統領が表明したことで、景気や企業業績に対する市場の警戒心は一層高まり、株安・金利低下の流れが強まった。為替市場では総じてリスク回避の低金利通貨高となり、ドル/円相場では円高ドル安が進んだ。

今週のマーケットは、引き続き市場のリスク回避傾向が続こう。米国の関税引き上げに対する中国側の対抗措置も発動され、お互いに一步も引かない状態は続いている。米国側も、月内に追加関税引き上げ措置 (中国からの輸入品のうち、まだ関税の引き上げ措置が講じられていない約3,000億ドル分が対象) を正式に公表するとみられ、貿易戦争激化&長期化に対する市場の警戒感は強い。さらに、今週は米国を中心に注目度の高い経済指標の発表が相次ぐこともあり、景気への悪影響にも市場の関心は高まる。なかでも、米国については景気の先行指標となるISM製造業新規受注判断DIが注目される。41ヶ月ぶりに50割れとなれば、株安・金利低下・低金利通貨高の流れに拍車がかかろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
6月3日(月)	日本：法人企業統計(1-3月)・設備投資(除ソフト)	★	+2.3%	+5.5%	前年比
	・経常利益		—	▲7.0%	前年比
	日本：新車販売台数(5月)・乗用車		—	+3.1%	前年比
	中国：財新PMI製造業景気指数(4月)	★★★★	50.0	50.2	ポイント
	米国：ISM製造業景気指数(4月)	★★★★	53.0	52.8	ポイント
6月4日(火)	豪州：金融政策委員会	★★	1.25%	1.50%	RBA政策金利誘導目標
	ユーロ：消費者物価指数速報値(4月)・総合	★	+1.3%	+1.7%	前年比
	・コア	★	+0.9%	+1.3%	前年比
	南ア：実質GDP(10-12月期)		+0.7%	+1.1%	前年比
6月5日(水)	豪州：実質GDP(1-3月期)		+1.8%	+2.3%	前年比
	ユーロ：小売売上高(4月)		▲0.5%	0.0%	前月比
	米国：ISM非製造業景気指数(5月)	★★★★	55.5	55.5	ポイント
	米国：ADP雇用統計(5月)	★★★★	+175	+275	前月差、千人
6月6日(木)	インド：金融政策委員会		5.75%	6.00%	レポレート
	ユーロ：ECB理事会・ECB主要政策金利		0.00%	0.00%	
	・ECB預金ファシリティ金利		▲0.40%	▲0.40%	
	・ドラギ総裁記者会見	★★★★			
	米国：貿易収支(4月)		▲505	▲500	億ドル
6月7日(金)	日本：家計調査(4月)・全世帯実質消費支出		+3.1%	+2.1%	前年比
	日本：毎月勤労統計(4月)・現金給与総額		▲0.7%	▲1.9%	前年比
	米国：雇用統計(5月)・非農業就業者数	★★★★	+190	+263	前月差、千人
	・失業率	★★★★	3.6%	3.6%	
	・時間あたり賃金	★★★★	+3.2%	+3.2%	前年比
6月8日(土)	—				
6月9日(日)	—				

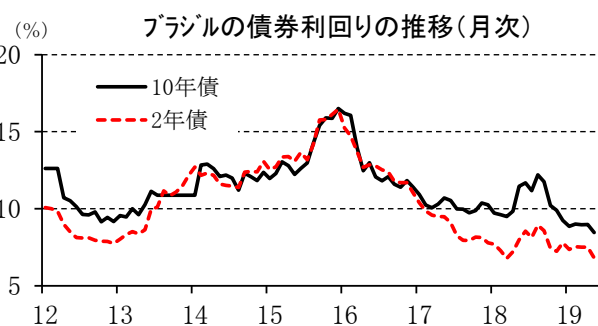
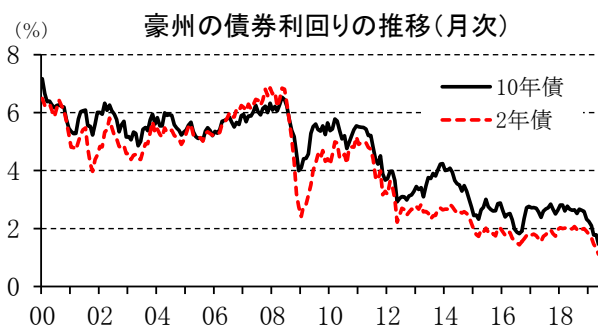
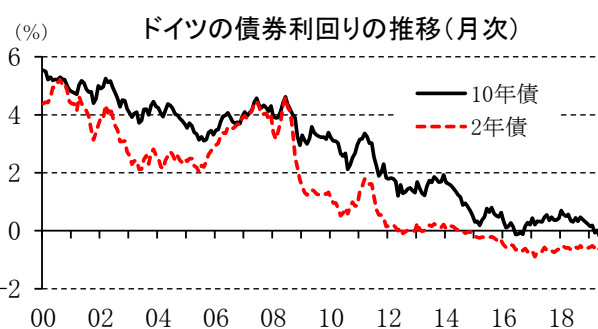
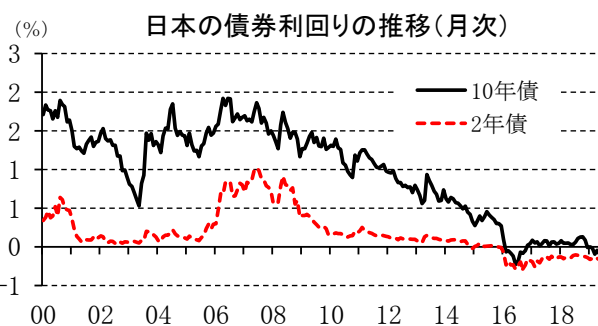
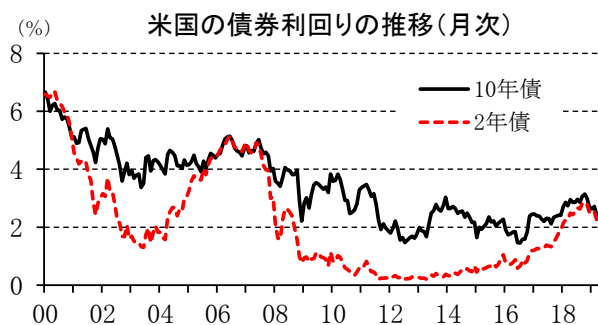
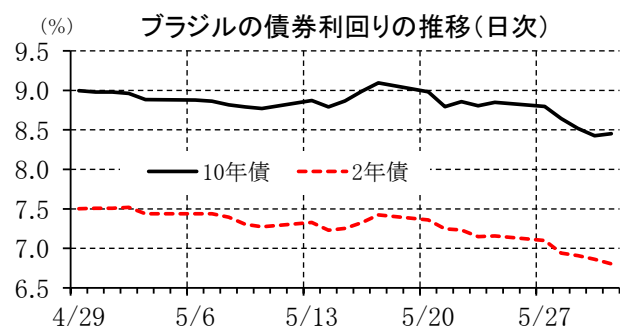
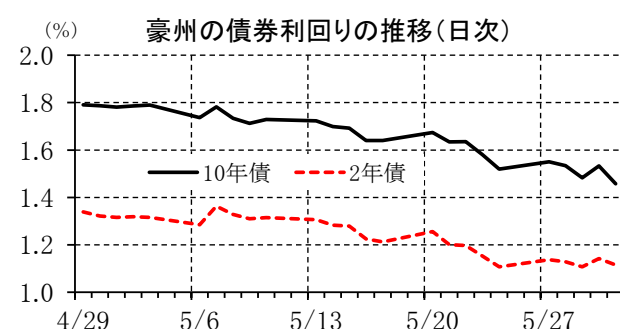
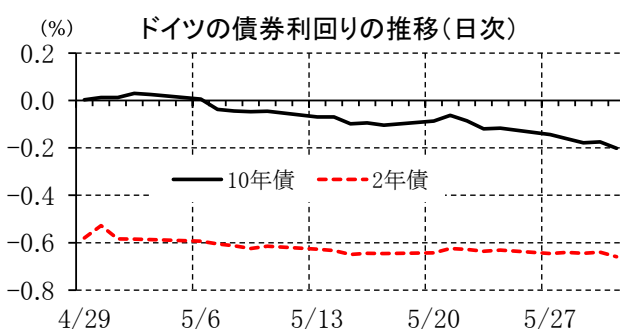
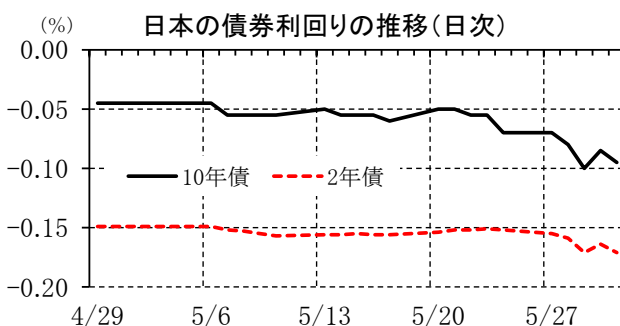
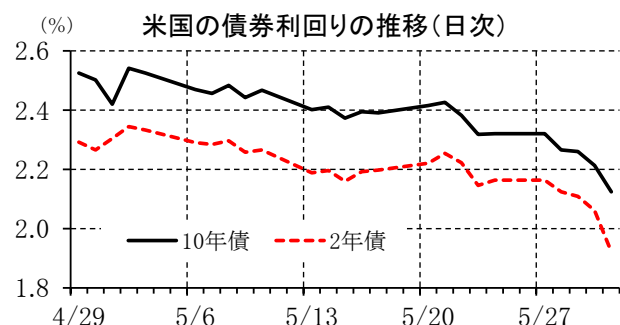
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

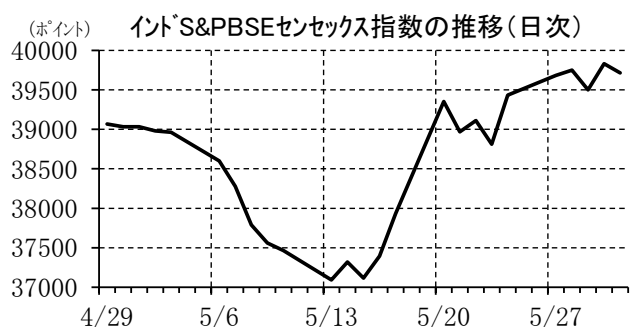
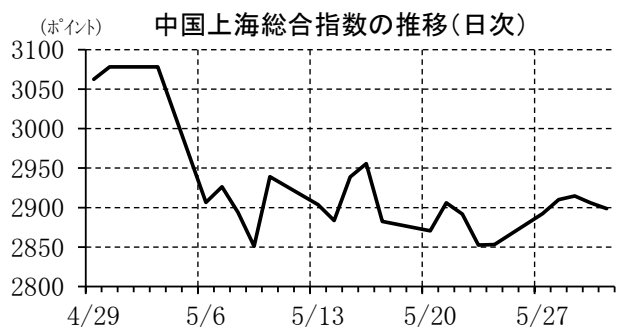
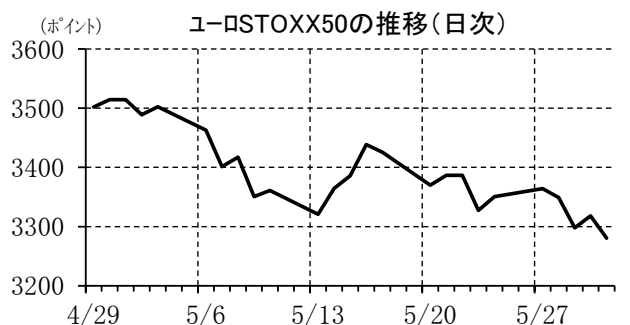
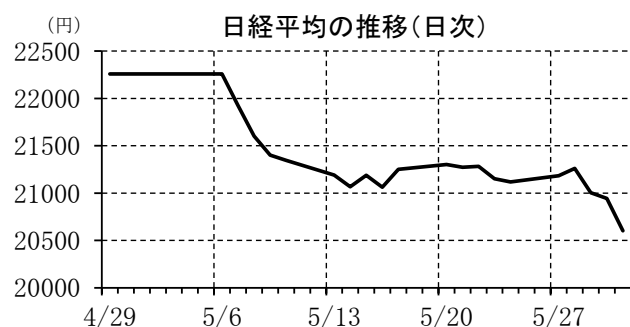
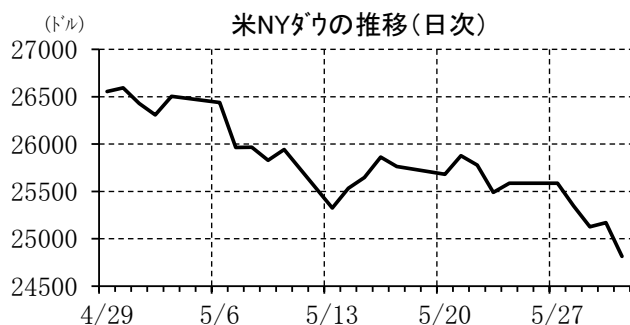
発表日	イベント	注目度	備考
6月3日(月)	米国：トランプ大統領訪英(～6/5)		
6月4日(火)	米国：NY連銀総裁講演		
6月5日(水)	EU：欧州委員会が国別財政勧告を公表	★★	
	米国：ハーツェック	★★★★	
	中国：周近平国家主席訪ロ		
	デンマーク：総選挙	★	
6月6日(木)	日本：黒田日銀総裁講演	★★	
	日本：カーニ-BOE総裁講演	★★	
	米国：NY連銀総裁講演		
	米国：トランプ大統領訪仏		
	英国：下院補欠選挙	★★	
6月7日(金)	日本：黒田日銀総裁講演	★★	
	英国：メイ首相保守党党首辞任	★	
6月8日(土)	G20財務相・中銀総裁会議(～6/9、福岡)	★★★★	
6月9日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

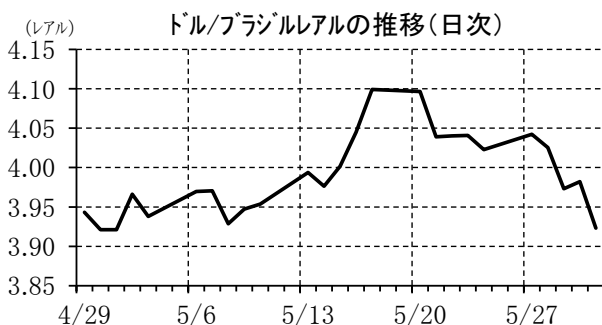
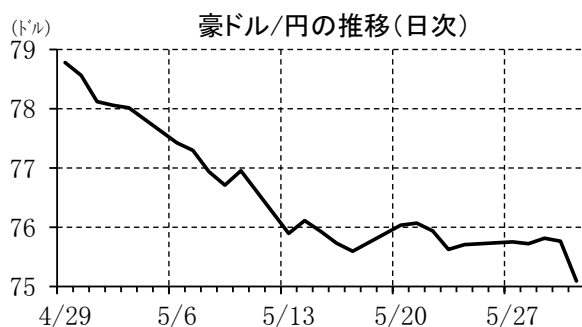
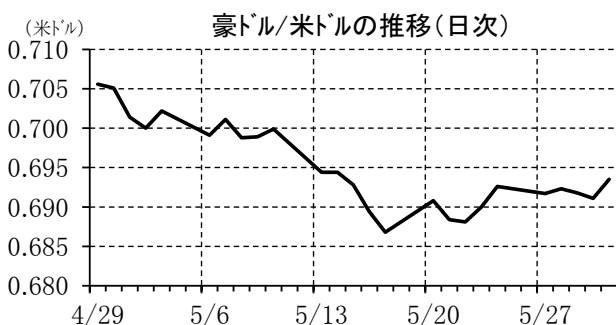
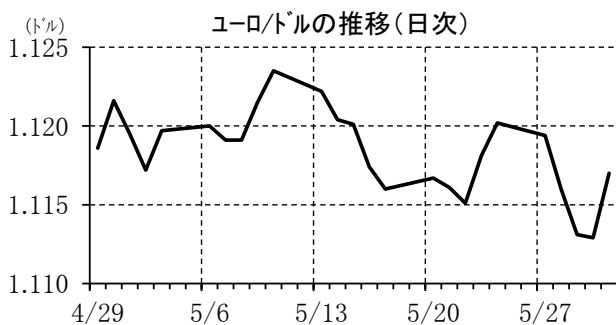
【債券利回り】



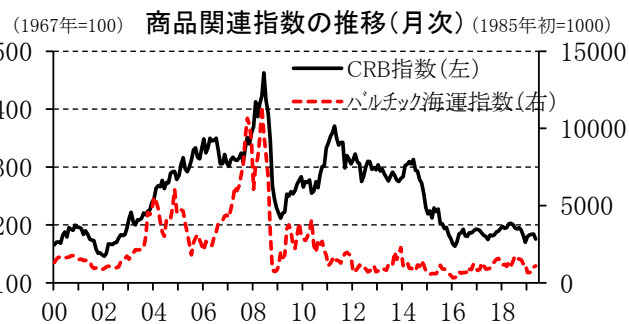
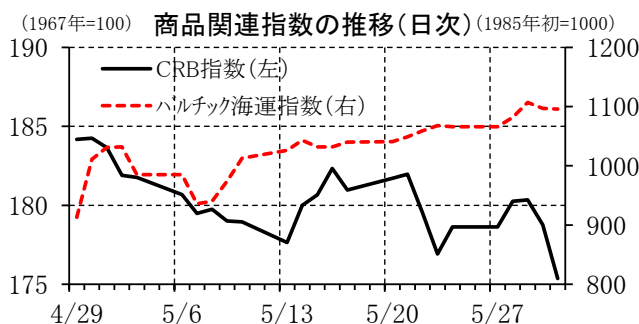
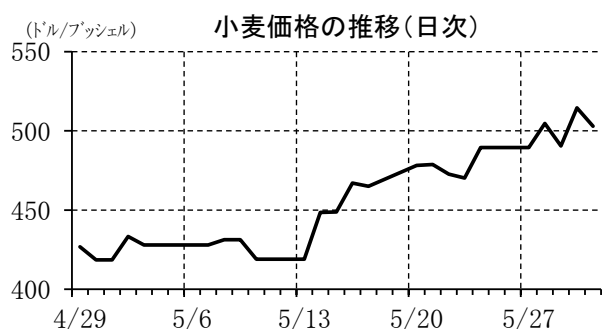
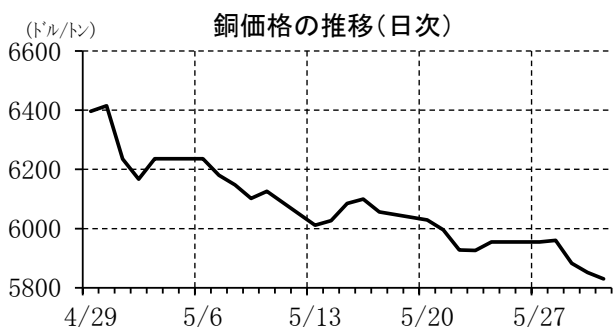
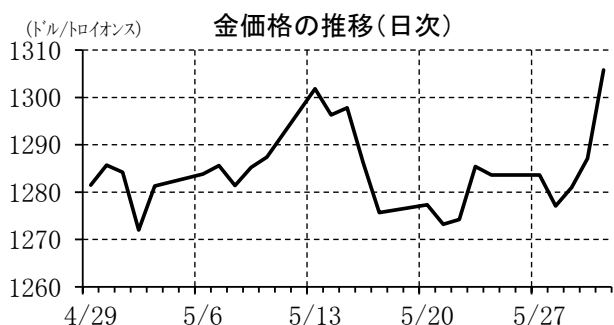
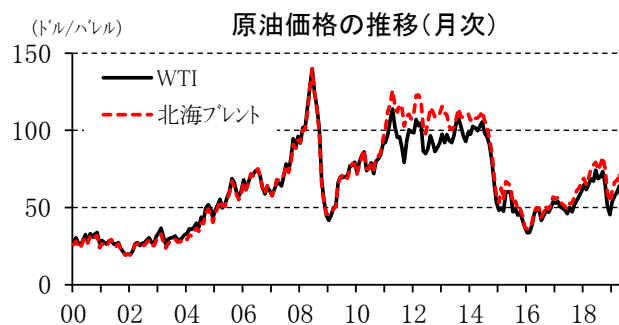
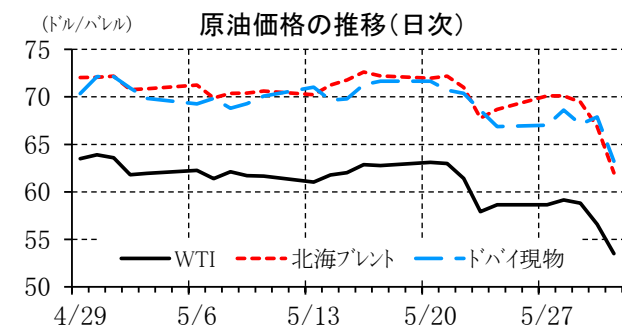
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。